

災害支援を受ける可能

FEMA と州・準州・部族政府は、米国市民・非市民・適格非市民に対し、直接的かつ金銭的な災害支援を提供することができます。

災害支援には、一時的な賃貸支援、家の修理、個人の財産の損失、医療費、葬儀費用、その他保険や他の財源ではカバーできない重大な災害関連のニーズや出費に対する資金が含まれる場合があります。



市民 – 米国で生まれたすべての人、米国外で少なくとも1人の米国の親のもとに生まれた人、または帰化した市民。

非民族国家 – 米国が所有権を取得した日以降に米国の国外にある者（すなわち、米国領サモアまたはスウェイン島）または米国の非民族の両親を有する者。すべての米国市民は米国籍ですが、すべての米国籍者が市民ではありません。

 FEMA災害援助のための移民条件を満たしているかどうか、移民専門家に相談してください。

適格非市民とは、以下を含みます

- 永住権者（「グリーンカード」保持者）
- 亡命を許可された非市民
- 難民
- 退去強制の在留資格が1年以上保留されている
- 外国人
- 非市民は、緊急の人道的目的や重大な公益のために、少なくとも1年間米国に仮釈放されました
- キューバ/ハイチからの入国者
- 虐待された特定の非市民またはその配偶者または子供
- 「T」または「U」ビザの人を含む、深刻な人身売買の被害者

申請者が申請時に市民権や移民権を満たしていない場合でも、以下の場合には、その世帯は特定の形態の連邦政府支援に申請することができます。

- 米国市民・非民族または有資格の非民族である未成年の子供の親または法定後見人は、同一世帯に居住する限り、未成年の子供に代わって支援を申請します。保護者または法定後見人は共同申請者として申請しなければならず、未成年の子供は災害発生当時18歳未満でなければなりません。

大規模災害の影響を受けた全ての個人は、市民権や移民の状況にかかわらず、危機相談支援、災害法律サービス、災害事例管理、災害栄養支援プログラム、その他の非金銭的な現物緊急災害救済プログラムの対象となることができます。これらには、医療、避難所、食料、水が含まれます。



FEMA